

佐倉市の現況分析と課題のまとめ

資料 14

◆ 各分野ごとの現況分析、課題

分野	現況分析	課題
1 人口	<p>(1) 総人口は減少 平成23年に178,199人だった人口は、平成30年に176,059人となり、平成23年比約1.2%減少。 総合戦略のKPI転入超過数についても未達(初期値348人(26年)、目標値856人に増加、実績値182人(29年))</p> <p>(2) 老年人口は増加し、高齢化率は30%超 平成23年に39,308人だった老年人口は、平成30年に、約1.4倍の53,443人に増加。高齢化率が30%を超えた。</p> <p>(3) 今後12年で後期高齢者は、平成30年の約1.6倍に急増 平成30年に23,756人の後期高齢者は2030年(平成42年)に約1.6倍の37,387人に達し、実人数で最大となる見込み。</p> <p>(4) 生産年齢人口は減少し、構成比が60%を下回る。 平成23年に116,876人(65.6%)だった生産年齢人口は、平成30年に102,217人(58.1%)に減少。※括弧内は構成比</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○定住・交流人口対策 ○健康寿命の延伸 ○高齢者福祉の充実 ○地域包括ケアシステムの構築→ 地域共生社会の構築 ○生産年齢人口の減少対策 ○年少人口の減少対策 ○少子化対策 ○多文化共生社会の構築

	<p>(5) 年少人口は減少し、構成比が12%を下回る。総合戦略のKPIも未達の状況。</p> <p>平成23年に22,015人(12.4%)だった年少人口は、平成30年に20,399人(11.6%)に減少。※括弧内は構成比</p> <p>総合戦略のKPIについても未達(初期値:21,210人(27.3.31)、目標値:初期値を維持)</p> <p>(6) 人口の偏在</p> <p>平成30年3月末現在、総人口は176,059人。</p> <p>うち、志津地区が76,913人(43.7%)を占めているのに対し、和田地区は1,852人(1.1%)、弥富地区は1,540人(0.9%)と地区によって人口には偏りが見られる。</p> <p>人口推計においても、2030年、自然体推計では、総人口は162,779人のうち、志津地区が76,882人(47.2%)、和田地区は1,856人(1.1%)、弥富地区は1,219人(0.7%)。</p> <p>(7) 合計特殊出生率は目標に未達、出生数は1,000人を割り込む</p> <p>平成23年に1.16だった合計特殊出生率は、平成29年は1.15。総合戦略で設定した目標値1.29に未達の状況(平成27年の1.26を除き、1.1台で推移)。</p> <p>また、平成23年に1,208人だった出生数は、平成29年に978人となり、平成13年以降の統計で初めて1,000人を割り込んだ。</p>	
--	---	--

	<p>(8) 外国人登録者数の増加 平成 23 年に 2,030 人だった外国人登録者数は、平成 30 年に 3,037 人となり、平成 23 年比約 49.6%増加。 国籍は、中国、フィリピンが横ばい傾向であるのに対し、アフガニスタンが増加傾向。多国籍化（63 カ国：30 年 1 2 月末）。</p>	
<p>2 産業構造</p>	<p>(1) 耕作放棄地面積は拡大 26 年度 201 h a (初期値) だった耕作放棄地面積は 29 年度 226 h a へ拡大。初期値より減少を目標値とした、総合戦略の K P I は未達の状況。</p> <p>(2) 農家数・農業従事者数は減少傾向 専業農家や第 1 種兼業農家に大きな減少は見られないが、第 2 種兼業農家は平成 12 年から平成 27 年にかけて半減。</p> <p>(3) 市内法人数に係る総合戦略の K P I は、順調に推移 26 年度 3,208 法人 (初期値) だった市内法人数は、29 年度 3,340 法人に増加。初期値より 5% 増とした目標値に向けて、順調に推移。</p> <p>(4) 製造業事業所数、従業者数ともに横ばい。製造品出荷額等は近年、増加傾向。</p>	<p>○産業の活性化 ○市内雇用拡大 ○農地の新規利用集積 ○働き方改革の推進</p>

	<p>製造業事業所数、従業員数は、平成24年以降、118～130ヶ所、7,390人～7,708人で推移。一方、製造品出荷額数は平成24年の2,339億円から平成28年の2,807億円に増加傾向。</p> <p>(4) 小売業事業所数・従業者数は減少傾向。年間商品販売額は持ち直し。</p> <p>小売業事業所数、従業員数は、平成16年1,000ヶ所、7,954人から、足元平成26年688ヶ所、6,302人へ減少。一方、年間商品販売額は平成24年の1,091億円で底を打ち、平成26年1,216億円で持ち直し。</p> <p>(5) 類似都市と比較し、昼間人口が少ないベッドタウン化が進んだまち。</p> <p>佐倉市の昼夜間人口比率(83.1%)は、立川市(114.2%)や千葉県平均(89.7%)より低く、印西市(86.8%)や八千代市(86.6%)よりも低い状況。</p> <p>(6) 地域経済循環率は、70.5%(2013年:2019年2月アップデート後)。</p> <p>佐倉市の地域経済循環率は、70.5%で県内37市中24位。印西市(69.0%)より高いものの、千葉県(84.1%)や八千代市(70.7%)より低い状況。</p> <p>※ 「地域経済循環率」は、地域経済の自立度を表す指標。</p>	
--	--	--

	<p>※ 県内1位は袖ヶ浦市の372.5%</p> <p>(7) 就業構造の変化 近年、女性の就業率は増加傾向にあり、本市の25歳～44歳の女性の就業率(65.8%)は、千葉県(63.7%)より高水準で推移。ただし、全国(65.9%)よりは低水準で推移。</p>	
<p>3 生活環境・住環境</p>	<p>(1) 「居住環境の水準」、「買い物の便利さ」、「治安のよさ」の割合が向上 総合計画策定に向けた市民意識調査によると、前回調査との比較では、評価できるところ、または長所として「居住環境の水準」(16.5%→20.9%)、「買い物の便利さ」(23.5%→26.0%)、「治安のよさ」(17.0%→28.8%)の割合が向上。</p> <p>(2) 特に「交通環境」に改善の余地あり。 総合計画策定に向けた市民意識調査によると、「交通環境」は、全施策の中で不満度が唯一50%を超えており、改善の余地が認められる。</p> <p>(3) 総合戦略のKPI「アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合」は、目標達成 総合戦略のKPI「アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合」は、平成29年83.2%に達し、目標値70%</p>	<p>○良好な住環境の維持・向上 ○交通環境の改善</p>

	を達成（初期値 64.7%（26 年度））。	
4 土地利用等	<p>（1）市街化調整区域は、市域の 76.6%。 佐倉市は市域の約 4 分の 1 が市街化区域で、約 4 分の 3 が市街化調整区域となっており、都心から約 40 km 圏内にありながら、多くの自然を感じることもできる都市となっている。 市の人口は平成 23 年をピークに減少傾向に転じ、市民の約 9 割が居住する市街化区域に比べ、市街化調整区域の人口は減少傾向が大きい状況となっている。</p> <p>（2）「地域の歴史や伝統」、「自然環境」の割合が低下も高い水準 総合計画策定に向けた市民意識調査によると、前回調査との比較では、「地域の歴史や伝統」（56.4%→43.0%）、「自然環境」（49.5%→41.2%）の割合が低下したものの、いずれも高い水準にあり、上位 1、2 位を占めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市街化調整区域に点在する既存集落の維持 ○インター周辺など産業適地の適正な土地利用の推進 ○歴史、伝統の継承と活用 ○豊かな自然環境の保全
5 財政状況	<p>（1）実質単年度収支の 2 年連続の赤字 平成 28、29 年度決算において、実質単年度収支が 2 年連続の赤字。家計にたとえると、貯金を切り崩している状態。 ※ 財政調整基金の年度末現在高 72 億 32 百万円（28 年度末）→57 億 3 千万円（29 年度末）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○歳入（特に自主財源）の確保 ○行政運営の効率化（A I 等の導入、「働き方改革」を含む） ○歳出（特に民生費）の抑制 ○公共施設の効率的な運用

	<p>(2) 経常収支は、近年90パーセント台で推移 経常収支比率は、平成元年頃は60パーセント台であったが、平成14年度以降は90パーセント台で推移。財政の硬直化が続く。</p> <p>(3) 民生費の増加 平成23年度15,038百万円だった民生費の決算額は、平成28年度18,937百万円となり、約1.3倍に増加（普通会計）。</p> <p>(4) 新たな財政需要の出現 公共施設や道路などのインフラの老朽化対策、福祉サービスの需要増など。</p>	
6 その他	<p>(1) 担い手不足。 市内各種団体にアンケート調査を実施したところ、多くの団体（46団体中21団体）で「担い手不足」を課題としてとらえていることが判明。 一方で、市民意識調査では、地域活動について、多くの方が「時間的な負担が少なければ参加したい」と考えていることを把握。</p> <p>(2) 総合計画にSDGsの要素を反映 SDGsの特徴を生かした政策ビジョンを策定することが求められている（出典「「地方創生に向けた自治体SDGs推進のあり方」コンセプト取りまとめ」）</p>	<p>○人づくり、団体間の連携促進 ○SDGsへの対応 ○安全・安心なまちづくり</p>

	<p>「経済」、「社会」、「環境」の三側面を統合する施策推進（人口減少、少子高齢化、教育、雇用、人材活用、コミュニティ再生、環境、防災（出典「地方創生に向けた自治体 SDGs 推進事業について」）</p> <p>（3） 安全・安心 2018年の土砂災害発生件数は3451件で、1982年以降で最多記録（国土交通省）</p>	
--	--	--

※ 第4次佐倉市総合計画は、平成23年（2011年）から平成31年（2019年）が計画期間。